



発行所
 社団法人 国民文化研究会
 (九州←→東京←→全国)
 東京都渋谷区東1-13-1-402
 振替 00170-1-60507
 電話 03-5468-6230
 F A X 03-5468-1470

月刊「国民同胞」編集部
 毎月一回10日発行
 購読料 年間2000円

強まる少数民族への弾圧

対テロ戦争の裏側で

綿田洋一

イラクに限らず世界各地で無差別テロが頻発してゐる。例へばロシアではモスクワの劇場占拠事件、地下鉄爆破事件等が続発し、当局はチエチエン独立派武装勢力の犯行と非難してゐる。この様なテロが非難されるのは当然であるが、背後にある少数民族の悲哀を見落すべきではない。

強国ベルシヤ、トルコ、ロシアに囲まれたチエチエンは度々侵略に晒され、十八世紀のロシア侵攻の際には人口の三分の二を失ふ壮絶な戦いの末に征服された。ソ連支配下でもイスラム教弾圧に屈しなかつたため、スターリンは民族強制移住を命じた。カザフスタンで貨車から降ろされた人々の前には雪原が広がり、宿舍も食料もなく、馬糞の中のカウモロコシで飢餓を凌いだ。十三年後に許さ

れ帰郷した時、飢餓と酷寒で人口は半減し、土地はロシア人入植者に奪はれてゐた。ソ連崩壊後チエチエンは独立を宣言する。ロシアはこれを許さず、戦車部隊で首都を制圧するが、ゲリラ攻撃に耐へきれず撤退した。この第一次チエチエン戦争で四万人の犠牲の上に悲願の独立を勝ち得たかと思はれた。しかし三年後ロシア軍が再度侵攻して現在に至つてゐる(第二次チエチエン戦争)。

これまで西側諸国はロシア軍による虐殺、暴行、拷問等を非難してきた。しかし九・一一テロ後、アメリカは「チエチエン分離独立派はテロ勢力」とするロシア側主張を容認する姿勢に転じた。対テロ戦争で各国の協力を必要とするアメリカは対露関係を優先したのである。少数民族

が他国の支援もなく独立を達成するのは困難であり、手段も限られる。二百数十年に及ぶ大国の圧政に虐げられてきた歴史を通して事件を見た時、惻隱の情を抑へ難いのである。またスターリンは日独に協力する恐れがあるとして在ソ朝鮮人やドイツ人にも移住を命じてゐる。敵性民族として移住させたのである。もし日露戦争で敗れてゐたら、日本人は中央アジアへ移住、国土はロシア人入植者に奪はれてゐたであらう。チエチエンの悲劇は他人事ではない。

中国で続発するテロも同じ構図と言へる。清滅亡後、漸く独立を果したチベットに「帝国主義の弾圧から解放する」と称して中共軍が突如侵攻し、併合した。しかし帝国主義者は正に中国自身に他ならなかつた。チベット代表団を軟禁、恫喝して調印させた協定さへも遵守せずダライ・ラマの権威を否定し(その後、ダライ・ラマはインドへ脱出)、正統パチエチン・ラマを拉致して(ニマ少年とその家族は現在も消息不明)、六千余の寺院を破壊した。民衆蜂起弾圧で少なくとも百二十万人を殺害し、強制収容所では電気棒等で残酷な拷問を続けてゐる。「チベットは巨大な強制収容所と化した」(国際アムネスティ)

のである。さらにチベット族間の婚姻制限、強制断種・交種と共にチベット族を上回る数の漢族を入植させる「民族浄化」である。莫大な投資で今日の韓国発展の基盤を築いた「日韓併合」とは比較を絶する苛烈極まりない圧政暴政である。

九・一一テロ直後、江沢民は「テロは共通の脅威」としてアメリカに擦り寄り一方で「チベット、ウイグル等の分離独立派はテロ勢力」と断じ、弾圧を一層強化した。彼らもまた九・一一テロの被害者と言へよう。中国は我が国に対して事ある毎に「過去の侵略を謝罪せよ」と要求する。しかし現在もなほ侵略と人権弾圧を続ける中国に我が国を非難譴責する資格などない。

二年前、欧州議会、ドイツ連邦議会等はテロとの戦ひにも法の支配を求めた。「チベット人権問題決議」を採択し、また昨年、チベット僧の従僕の処刑に対してはイギリス、ポーランド等多くの政府が非難声明を出してゐる。サミット参加の先進七ヶ国の内、議会でチベット問題を取り上げてゐないのは我が国だけである。しかし、拉致された自国民の救出でさへ及び腰なのだからチベット問題での沈黙も当然だらう。歯噛みするばかりだ。(大阪府立南寝屋川高校教諭)